

1. 目的

沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことにより、①沖縄の振興と自立的発展、②世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする(沖縄科学技術大学院大学学園法(平成21年法律第76号))。

2. 特色

大学院大学の設置主体として学校法人「沖縄科学技術大学院大学学園」を設立。
沖縄振興の観点から国が財政支援を行う(学園法)。

- ・学部の壁のない組織(単一の研究科・専攻)
- ・5年一貫制の博士課程のみ
- ・教育研究は英語で行い、学生・教員の半数以上は外国人。



(期待される沖縄振興への効果)

- ・科学技術の国際的な拠点の形成
- ・イノベーション・エコシステムの形成
- ・科学技術に関する人材の育成 等

3. 取組状況

※肩書、人数はOISTのHPより

○平成23年11月に学校法人を設立(大学院大学は平成24年9月に開学)。

(学園の理事等)

次期理事長・学長：カリン・マルキデス(元スウェーデン・チャルマース工科大学学長)

※令和5年6月1日着任予定。着任までの期間、アルブレヒト・ワグナー理事が臨時理事長・学長を務める。

非常勤理事(14名)：ノーベル賞受賞者等の科学者、沖縄振興や大学経営に係る有識者等



カリン・マルキデス
次期理事長・学長



キャンパス外観

○教員88名(19の国・地域、外国人63%)を含め、計649名(うち外国人58%)が研究に従事。(物理学、化学、神経科学、海洋科学(海洋気候変動含む)、環境・生態学、数学・計算科学、分子・細胞・発生生物学、工学・応用科学の8分野を基礎とする先端的・学際的な研究)(R5.1時点)

○学生264名(52の国・地域、外国人81%)で、累積で93名が卒業(R5.1時点)。

○教員の評価は、採用時及び原則5年ごとに、外部の評価委員会により世界的に高いレベルの基準で実施。

○平成22年3月に第1研究棟、平成24年6月に第2研究棟、平成27年6月に第3研究棟、令和2年4月に第4研究棟、令和5年4月に第5研究棟を供用開始。

令和5年度OIST関係予算

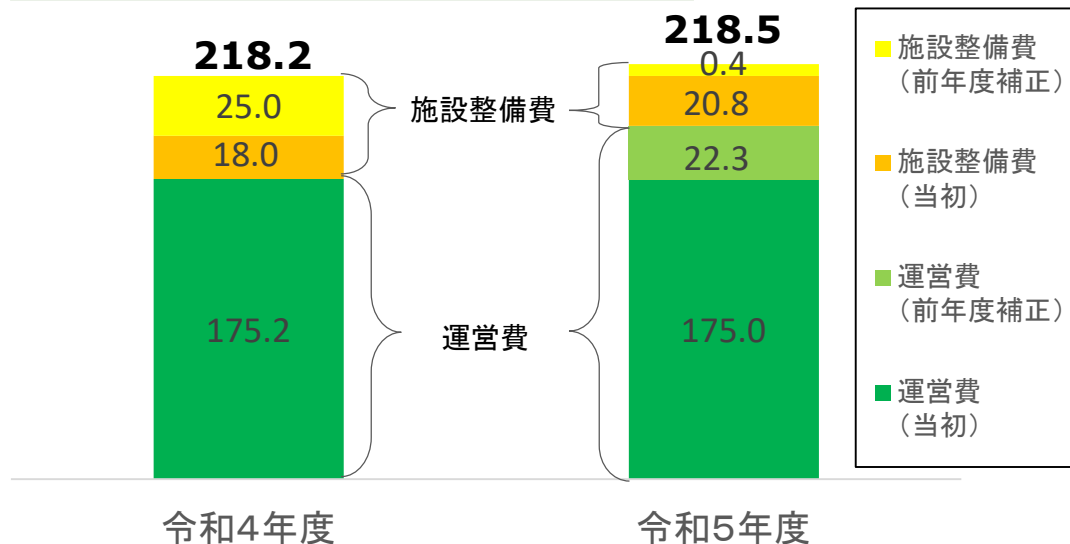
- ・令和5年度予算額は195.8億円(対前年度2.6億円増、1.3%増)
- ・令和4年度補正予算を含めた総額は218.5億円(対前年度0.3億円増、0.1%増)
- ・スタートアップ創出拠点の整備や量子・バイオ研究機器等の整備に要する経費を計上

令和5年度予算額

(参考)当初予算+前年度補正予算

令和4年度 予算額	令和5年度 予算額
193.2億円	195.8億円
(施設整備費 18.0億円 運営費 175.2億円)	(施設整備費 20.8億円 運営費 175.0億円)

(参考:R4補正 22.7億円)



主な内容(当初予算)

- 第2インキュベータ施設整備費 4.1億円
- 第2データセンター整備費 8.0億円
- 量子・バイオ研究機器等整備 7.2億円
- 産学連携等の体制拡充 0.6億円
- 教員(PI)増員(91名→94名) 0.5億円 等



インキュベータ施設
(イメージ)



データセンター
(イメージ)